

4-2 政令指定都市における公共スポーツ施設の整備財源

次に政令指定都市における公共スポーツ施設整備財源に関する分析を行う。本調査ではいわゆる平成の大合併によって誕生した政令指定都市ではない、2000年以前からの政令指定都市10団体を対象に調査票を送付し、8団体から回答を得た。本章では、その調査結果をもとに、政令指定都市が具体的にどのような財源を用いて公共施設を整備してきたのかについてみていきたい。

①全体の傾向

表7は政令指定都市において活用された公共スポーツ施設の主な整備財源を整理したものである。都道府県の場合と同様に、ここでは単純に調査結果を足し合わせたものを示している。

この表から政令指定都市の特徴として、次の点が挙げられる。第1に、補助金については、「活用していない」という施設が最も多く（26施設）、次いで多いのが社会体育補助金を活用して整備した施設であり（19施設）、公園補助金（12施設）、社会教育補助金（6施設）、まちづくり交付金（3施設）と続く。第2に、その他補助金についても「活用していない」という施設が多く（37施設）、次いで多いのが都道府県からの補助金を活用して整備した施設となる（24施設）。ただし、24施設のうち10施設はある1つの政令指定都市のものであるため、残りの14施設が他の7都市に存在するという形になる。第3に、地方債については、厚生福祉債を活用したという施設が最も多く（16施設）、次いで多いのが地総債を活用して整備した施設であり（11施設）、一般公共事業債（8施設）、「活用していない」（7施設）、公園緑地事業債（6施設）、減収補てん債（6施設）、一般事業債（4施設）と続く。

表7 公共スポーツ施設の主な整備財源（政令指定都市：n=131）

国庫補助金	件数	その他補助金	件数	地方債	件数
活用していない	26	活用していない	37	厚生福祉施設整備事業債	16
社会体育施設整備費補助金	19	都道府県からの補助金	24	地域総合整備事業債	11
都市公園事業費補助金	12			一般公共事業債	8
公立社会教育施設整備費補助金	6			活用していない	7
まちづくり交付金	3			公園緑地事業債	6
				減収補てん債	6
				一般事業債	4
不明	52	不明	65	不明	59

注1) 件数が少ないものは掲載していない。

注2) 回答不備等により、補助金名または地方債名が特定できないものは掲載していない。

②年代別整備財源

次に、整備財源を年代別に整理して示したものが表 8 である。国庫補助金と地方債については、件数が三つ以上の場合は平均値も示している。

この表から各年代の主な特徴を指摘していく。1970 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 13 施設のうち、12 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これら施設のうち、社会教育補助金を活用して整備された施設が最も多く（4 施設）、次いで多いのが社会体育補助金である（3 施設）。旧文部省が交付した国庫補助金が多いといえよう。また、都道府県からの補助金を活用して整備された施設も多い（6 施設）。

1980 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 26 施設のうち、21 施設が国庫補助金を活用して整備されている。1970 年代と同様に、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、社会体育補助金を活用して整備された施設が最も多く（9 施設）、次いで多いのが公園補助金である（6 施設）。ただし、平均的な交付額でみれば、公園補助金が最も大きく（21.4 億円）、次いで社会体育補助金となる（1.0 億円）。一方、国庫補助金を活用せずに整備された 5 施設のうち、地総債を充てて整備された施設が 3 施設あり、平均的な交付額は補助事業の補助裏に充当される厚生福祉債と比較して大きい（60.0 億円）。また、1970 年代の傾向と同様に、都道府県からの補助金を活用して整備された施設も多い（6 施設）。

1990 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 22 施設のうち、12 施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、単独事業によって整備された施設数の方が若干多い。これらの施設のうち、地総債を活用して整備された施設が最も多く（4 施設）、平均的な起債額は 1980 年代と比較して大きくなっている（129.2 億円）。一方、国庫補助金を活用して整備された 10 施設のうち、社会体育補助金と公園補助金を活用して整備された施設が最も多く（4 施設）、公園補助金の平均的な交付額は 1980 年代と比較して少なくなっている（19.7 億円）。

2000 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 13 施設のうち、9 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、まちづくり交付金を活用して整備された施設が最も多く（3 施設）、次いで多いのが社会体育補助金と安全・安心な学校づくり交付金である（2 施設）。しかし、他の年代と比較して、整備財源が特定のものに集中しているという傾向はみてとれない。

表 8 公共スポーツ施設の主な整備財源（政令指定都市：1970年代～1990年代）

（単位：施設／円）

1970年代		19					
国庫補助金を活用している		12					
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値			
社会体育施設整備費補助金	3 65,666,667	都道府県からの補助金	6 一般公共事業債	1 -			
都市公園事業費補助金	1 -	活用していない	1 厚生福祉施設整備事業債	3 296,602,500			
公立社会教育施設整備費補助金	4 66,896,667	名称不明	4 名称不明	6 -			
名称不明	4 -	不明	4 不明	3 -			
国庫補助金を活用していない		1					
		その他補助金	地方債	平均値			
		都道府県からの補助金	1 その他	1 -			
不明		6					
		その他補助金	地方債	平均値			
		不明	6 厚生福祉施設整備事業債	1 -			
			不明	5 -			
1980年代		36					
国庫補助金を活用している		21					
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値			
社会体育施設整備費補助金	9 102,492,222	都道府県からの補助金	6 一般公共事業債	2 -			
都市公園事業費補助金	6 2,141,935,805	活用していない	8 公園緑地事業債	1 -			
新農業構造改善事業	1 -	不明	7 厚生福祉施設整備事業債	7 1,746,791,792			
公立社会教育施設整備費補助金	2 -		公共事業用地先行取得債	1 -			
名称不明	3 -		その他	1 -			
不明	10 -		活用していない	1 -			
			名称不明	5 -			
			不明	4 -			
国庫補助金を活用していない		5					
		その他補助金	地方債	平均値			
		都道府県からの補助金	2 地域総合整備事業債	3 6,007,433,333			
		活用していない	3 不明	2 -			
不明		10					
		その他補助金	地方債	平均値			
		不明	10 不明	10 -			
1990年代		30					
国庫補助金を活用している		10					
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値			
社会体育施設整備費補助金	4 271,255,250	都道府県からの補助金	5 地域総合整備事業債	1 -			
都市公園事業費補助金	4 1,976,000,000	活用していない	2 一般公共事業債	2 -			
社会福祉施設等施設整備費及び設備費国庫負担金	1 -	不明	3 公園緑地事業債	2 -			
名称不明	1 -		厚生福祉施設整備事業債	3 4,470,636,333			
			減収補てん債	2 -			
			名称不明	1 -			
			不明	1 -			
国庫補助金を活用していない		12					
		その他補助金	地方債	平均値			
		都道府県からの補助金	2 地域総合整備事業債	4 12,927,179,750			
		活用していない	10 公園緑地事業債	2 -			
			厚生福祉施設整備事業債	2 -			
			減収補てん債	3 296,000,000			
			地域経済対策事業債	1 -			
			臨時経済対策事業債	1 -			
			一般事業債	1 -			
			活用していない	3 -			
			名称不明	1 -			
不明		8					
		その他補助金	地方債	平均値			
		都道府県からの補助金	1 地域総合整備事業債	3 14,566,000,000			
		不明	7 不明	5 -			

表 8 公共スポーツ施設の主な整備財源（政令指定都市：2000年代～2010年代）

（単位：施設／円）

2000年代		16				
国庫補助金を活用している		9				
国庫補助金		平均値	その他補助金	地方債		平均値
社会体育施設整備費補助金	2	-	宝くじ助成金	2	一般公共事業債	3 699,333.333
安全・安心な学校づくり交付金	2	-	JRA助成金	1	公園緑地事業債	1 -
都市公園事業費補助金	1	-	活用していない	7	一般補助施設整備等事業債	2 -
まちづくり交付金	3	-			一般単独事業債	2 -
公共投資臨時交付金	1	-			地域再生事業債	2 -
					学校教育施設等整備費事業債	2 -
					行政改革推進債	1 -
					減収補てん債	1 -
					一般事業債	1 -
					不明	1 -
国庫補助金を活用していない		4	その他補助金	地方債		平均値
			活用していない	4	その他	1 -
					活用していない	3 -
不明		3	その他補助金	地方債		平均値
			JRA助成金	1	不明	3 -
			都道府県の負担金	1		
			不明	2		
2010年代		2				
国庫補助金を活用していない		2				
			その他補助金	地方債		平均値
			都道府県からの補助金	1	一般事業債	1 -
			活用していない	1	学校教育施設等整備費事業債	1 -
					行政改革推進債	1 -

注1) 国庫補助金と地方債については、件数が3つ以上の場合のみ平均値を示している。

注2) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

③年代別総事業費

さらに、年代別の総事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表 9 である。都道府県の場合と同様に、「施設単体の総事業費」と「施設を含む全体の総事業費」のそれぞれについて分けて示している。なお、整備された施設数が三つ以上の場合について数値を示している。

この表から次のことを特徴として指摘することができる。都道府県の場合とは逆に、施設を含む全体の総事業費については平均値が突出して大きいという年代はないが、施設単体の総事業費については 1990 年代の平均値が特に大きくなっている。より詳しくみると、1990 年代の国庫補助金を活用して整備した 3 施設の平均値が特に大きくなっており、これが全体の水準を押し上げるように作用している。相対的なばらつきを示す変動係数をみると、他の年代と比較して小さくなっているため、特定の施設の総事業費が大きいことによって平均値が大きくなっているというわけではなく、全体的に高い事業費となっていたといえる。一方、国庫補助金を活用せずに整備した 10 施設についても 1990 年代の平均値は 1980 年代と比較して大きくなっているが、変動係数は 1980 年代と比較して大きくなっていることから、施設整備の総事業費の格差は大きくなっていたといえる。

ただし、全体的な傾向として、都道府県の場合と比較してサンプルが少ないため、補助事業と単独事業とに分けた分析結果の解釈には注意が必要であろう。

表 9 公共スポーツ施設の総事業費（政令指定都市：施設単体）

施設単体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,786,814,741	13,016,051,877	53,700,000,000	49,732,000	192	51
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	2
1970年代	524,657,824	292,669,636	978,230,886	101,715,000	56	6
1980年代	5,251,147,834	12,468,295,083	44,500,000,000	49,732,000	237	12
1990年代	14,882,841,199	17,491,045,528	53,700,000,000	790,885,000	118	17
2000年代	2,398,121,813	2,486,114,841	9,000,000,000	485,491,000	104	10
2010年代	-	-	-	-	-	1

施設単体・補助事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,489,523,721	11,109,200,257	40,093,596,000	294,814,000	171	19
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	703,311,315	266,347,695	978,230,886	446,455,060	38	3
1980年代	1,866,264,473	1,561,455,566	4,800,000,000	294,814,000	84	6
1990年代	30,124,866,000	8,894,572,946	40,093,596,000	23,000,000,000	30	3
2000年代	2,802,690,274	2,920,421,560	9,000,000,000	485,491,000	104	7
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設単体・単独事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,356,111,725	11,324,794,776	48,714,576,000	355,055,320	178	18
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	-	-	-	-	-	1
1980年代	2,369,302,658	2,316,255,188	4,990,966,990	600,000,000	98	3
1990年代	10,143,760,495	14,304,889,669	48,714,576,000	790,885,000	141	10
2000年代	-	-	-	-	-	2
2010年代	-	-	-	-	-	1

表 9 公共スポーツ施設の総事業費（政令指定都市：施設全体）

施設全体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,948,984,271	9,103,752,727	40,000,000,000	160,290,208	131	41
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	5,893,572,070	13,794,796,262	40,000,000,000	160,290,208	234	8
1980年代	8,966,052,686	9,885,121,000	32,000,000,000	413,990,000	110	16
1990年代	7,212,851,490	5,812,636,519	20,000,000,000	1,633,738,307	81	8
2000年代	5,822,476,664	4,963,103,375	11,735,467,000	1,407,563,000	85	4
2010年代	-	-	-	-	-	1

施設全体・補助事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	7,548,813,191	10,665,516,656	40,000,000,000	160,290,208	141	28
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	6,606,939,509	14,739,837,254	40,000,000,000	160,290,208	223	7
1980年代	8,732,272,844	11,001,198,762	32,000,000,000	413,990,000	126	13
1990年代	8,318,353,301	6,275,941,258	20,000,000,000	2,535,585,000	75	6
2000年代	-	-	-	-	-	1
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設全体・単独事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	7,122,093,444	4,730,542,528	12,300,000,000	227,899,000	66	7

注1) 変動係数：標準偏差を平均値で除したもの。数値が大きい方が元の値のばらつきが大きいことを意味する。

注2) 施設数が3つ以上の場合のみ、数値を示している。

④施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴について明らかにしていきたい。表 10 は施設別に整備財源を整理したものである。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（10 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。これは都道府県における傾向とは異なるものである。第 2 に、補助金を活用して整備した 10 施設については社会体育補助金を活用して整備したものが最も多い（6 施設）。

次にプールの整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数（9 施設）と、活用せずに整備した施設数（7 施設）はほぼ同数である。これは都道府県における傾向と同様である。第 2 に、補助金を活用して整備した 9 施設については社会体育補助金を活用して整備したものが最も多い（5 施設）。これは都道府県における傾向とは異なる。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 7 施設については地総債と一般事業債とを充てて整備したものが多く（2 施設）。都道府県における傾向とは異なり、地総債のウエイトが特に高いというわけではない。

複合施設の整備財源の特徴は次のとおりである。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数と、活用せずに整備した施設数は同数（6 施設）である。これは都道府県における傾向と異なる。第 2 に、補助金を活用して整備した 6 施設については、すべて社会体育補助金を活用して整備したものとなっている。また、都道府県からの補助金を受けて整備した施設も多い（4 施設）。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 6 施設については「地方債は活用していない」という施設が最も多く（3 施設）、次いで地総債となっている（2 施設）。プールの場合と同様に、都道府県における傾向とは異なり、地総債のウエイトが特に高いというわけではない。

総合運動公園については、活用した財源が「不明」であるものを除くと、すべてが公園補助金を活用して整備されており（6 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。

青少年教育施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（4 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用して整備した 4 施設についてはすべてで社会教育補助金が活用されている。なお、都道府県における傾向とは異なり、この補助金は青少年教育施設整備財源以外にスポーツ外施設や障害者スポーツ施設にも活用されている。

興行等施設については次の特徴を指摘することができる。第 1 に、都道府県よりも施設数が多い。第 2 に、補助金を活用して整備した施設数（4 施設）と、活用せずに整

備した施設数（3施設）はほぼ同数である。第3に、補助金を活用して整備した4施設については公園補助金を活用して整備したものが多い（3施設）。第4に、補助金を活用せずに整備した3施設については地総債を充てて整備したものが多い（2施設）。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第1に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（10施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。これは都道府県における傾向とは異なるものである。第2に、補助金を活用して整備した10施設はさまざまな補助金を活用して整備されている。整備財源の多様性も都道府県における傾向と異なる。

障害者施設については活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（4施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。

表 10 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (政令指定都市：体育館(武道館)・プール・複合施設)

(単位：施設)

体育館(武道館)		39			
国庫補助金を活用している		10			
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	6	都道府県からの補助金	2	厚生福祉施設整備事業債	2
名称不明	4	活用していない	5	公共事業用地先行取得債	1
		不明	3	その他	1
				名称不明	5
				不明	2
国庫補助金を活用していない		6			
		その他補助金		地方債	
		都道府県からの補助金	3	地域総合整備事業債	1
		不動産売却収入	1	厚生福祉施設整備事業債	1
		活用していない	2	学校教育施設等整備費事業債	1
				行政改革推進債	1
				活用していない	1
				不明	2
不明		23			
		その他補助金		地方債	
		不明	23	地域総合整備事業債	1
				不明	22
プール		23			
国庫補助金を活用している		9			
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	5	都道府県からの補助金	2	公園緑地事業債	1
安全・安心な学校づくり交付金	2	JRA助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	3
都市公園事業費補助金	1	活用していない	3	学校教育施設等整備費事業債	2
名称不明	1	不明	3	減収補てん債	2
				行政改革推進債	1
				一般単独事業債	1
				名称不明	3
国庫補助金を活用していない		7			
		その他補助金		地方債	
		活用していない	7	地域総合整備事業債	2
				公園緑地事業債	1
				一般事業債	2
				地域経済対策事業債	1
				臨時経済対策事業債	1
				減収補てん債	2
				名称不明	1
				不明	1
不明		7			
		その他補助金		地方債	
		不明	7	地域総合整備事業債	1
				不明	6
複合施設		14			
国庫補助金を活用している		6			
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	6	都道府県からの補助金	4	一般公共事業債	1
		宝くじ助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	4
		JRA助成金	1	一般単独事業債	1
		活用していない	1		
国庫補助金を活用していない		6			
		その他補助金		地方債	
		活用していない	6	地域総合整備事業債	2
				公園緑地事業債	1
				減収補てん債	1
				その他	1
				活用していない	3
不明		2			
		その他補助金		地方債	
		不明	2	不明	2

表 10 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (政令指定都市：総合運動公園・青少年教育施設・興行等施設)

(単位：施設)

総合運動公園	8				
国庫補助金を活用している	6				
国庫補助金		その他補助金	地方債		
都市公園事業費補助金	6	都道府県からの補助金	2	一般公共事業債	3
		活用していない	1	公園緑地事業債	2
		不明	3	不明	2
国庫補助金を活用していない	0				
		その他補助金	地方債		
不明	2				
		その他補助金	地方債		
		不明	2	不明	2
青少年教育施設	6				
国庫補助金を活用している	4				
国庫補助金		その他補助金	地方債		
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	2	厚生福祉施設整備事業債	2
公立社会教育施設整備費補助金	4	不明	2	不明	2
国庫補助金を活用していない	1				
		その他補助金	地方債		
		活用していない	1	活用していない	1
不明	1				
		その他補助金	地方債		
		不明	1	不明	1
興行等施設	9				
国庫補助金を活用している	4				
国庫補助金		その他補助金	地方債		
都市公園事業費補助金	3	都道府県からの補助金	1	一般公共事業債	1
まちづくり交付金	1	活用していない	3	公園緑地事業債	1
				一般補助施設整備等事業債	1
				減収補てん債	1
				一般事業債	1
				地域再生事業債	1
				名称不明	1
国庫補助金を活用していない	3				
		その他補助金	地方債		
		都道府県からの補助金	2	地域総合整備事業債	2
		活用していない	1	一般事業債	1
不明	2				
		その他補助金	地方債		
		都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債	1
		県の負担金	1	不明	1
		宝くじ助成金	1		

表 10 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (政令指定都市：スポーツ外施設・障害者施設)

(単位：施設)

スポーツ外施設	23				
国庫補助金を活用している	10				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	3	一般公共事業債	2
都市公園事業費補助金	1	活用していない	4	一般補助施設整備等事業債	1
まちづくり交付金	2	不明	3	地域再生事業債	1
公共投資臨時交付金	1			名称不明	3
新農業構造改善事業	1			不明	3
公立社会教育施設整備費補助金	1				
社会福祉施設等施設整備費及び設備費国庫負担金	1				
名称不明	2				
国庫補助金を活用していない	2				
		その他補助金		地方債	
		活用していない	2	厚生福祉施設整備事業債	1
				活用していない	1
不明	11				
		その他補助金		地方債	
		不明	11	不明	11
障害者施設	9				
国庫補助金を活用している	4				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
都市公園事業費補助金	1	都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債	1
公立社会教育施設整備費補助金	1	活用していない	1	一般公共事業債	1
名称不明	2	名称不明	1	厚生福祉施設整備事業債	2
		不明	1	名称不明	1
国庫補助金を活用していない	1				
		その他補助金		地方債	
		都道府県からの補助金	1	その他	1
不明	4				
		その他補助金		地方債	
		不明	4	厚生福祉施設整備事業債	1
				不明	3

注1) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。